

日本債券ベア

第19期運用報告書（全体版） （決算日 2015年3月16日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本債券ベア」は、2015年3月16日に第19期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	1996年5月16日から2016年3月15日までです。
運用方針	わが国の長期債市場全体の値動きの5倍程度反対の投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	主としてわが国の短期公社債に投資するとともに、わが国の国債証券先物取引（長期国債標準物）の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるように調整を行います。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
15期 (2011年3月15日)	556	0	△14.2	63.5	△504.3	2,753
16期 (2012年3月15日)	510	0	△8.3	51.8	△500.1	6,375
17期 (2013年3月15日)	422	0	△17.3	56.8	△501.3	6,517
18期 (2014年3月17日)	387	0	△8.3	60.0	△498.8	5,833
19期 (2015年3月16日)	340	0	△12.1	64.9	△499.8	3,854

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 前回まで、参考指数として日経公社債インデックス長期債利回りを掲載してきましたが、利回りを基準価額と比較することは誤解が生じる可能性もあることから、今回の運用報告書より掲載しておりません。当ファンドは、比較対象として適切なものがないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券先物比率
	騰落率			
期首 (前期末) 2014年3月17日	円	%	%	%
	387	—	60.0	△498.8
3月末	389	0.5	60.6	△501.6
4月末	385	△0.5	60.7	△500.1
5月末	377	△2.6	62.7	△500.1
6月末	371	△4.1	63.9	△500.2
7月末	368	△4.9	64.2	△500.4
8月末	364	△5.9	61.0	△499.9
9月末	363	△6.2	61.3	△500.3
10月末	354	△8.5	62.1	△500.4
11月末	350	△9.6	64.1	△500.9
12月末	336	△13.2	66.9	△498.1
2015年1月末	332	△14.2	67.9	△499.0
2月末	334	△13.7	66.0	△499.7
期末 2015年3月16日	340	△12.1	64.9	△499.8

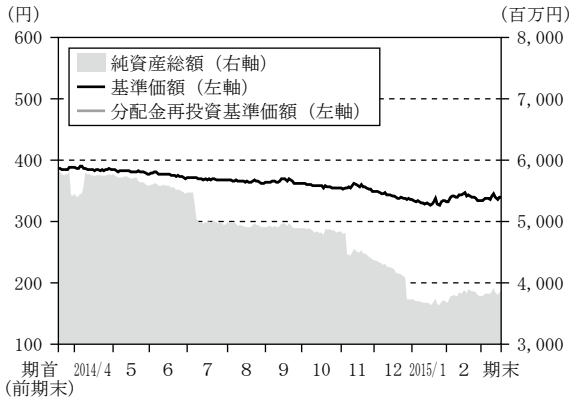
(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 前回まで、参考指数として日経公社債インデックス長期債利回りを掲載してきましたが、利回りを基準価額と比較することは誤解が生じる可能性もあることから、今回の運用報告書より掲載しておりません。当ファンドは、比較対象として適切なものがないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第19期首：387円

第19期末：340円（既払分配金 0円）

騰落率：△12.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年3月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

期首387円でスタートした基準価額は、長期金利の低下が国債証券先物価格の上昇要因（基準価額の下落要因）となり、期末は340円で終わり47円の下落となりました。期中の基準価額は12.1%の下落となりました。

■ 投資環境

【日本債券市況】

日本の長期金利は低下しました。日銀の巨額な国債買入オペが続いたことから、国債の需給ひっ迫が続きました。9月にはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が国債への投資比率を下げるとの報道をきっかけに一時的に金利が上昇する場面もありましたが、2014年10月末に日銀が量的・質的金融緩和の追加実施を発表したことや、原油価格の下落を背景としたインフレ率の低下懸念から国債の需給は更にひっ迫し、長期金利は2015年1月半ばに0.2%まで低下しました。1月後半以降は原油価格が底入れしたことや、長期国債入札が相次いで軟調な結果となり需給悪化懸念が広がったため長期金利はやや上昇し、期末の利回りは0.42%となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、国債証券先物取引（長期国債標準物）の売建額が、原則として純資産総額の5倍程度になるように運用を行いました。

実際の運用に際しては、追加設定・解約や国債証券先物価格の変動に伴う運用資産の増減に対応して、日々の債券先物の組入比率が△500%程度になるよう調整売買を行いました。期末現在の国債証券先物の組入比率は、△499.8%となりました。

また、安定した収益を確保するため、純資産の増減動向に配慮しつつ、短期の国債の組入れを行いました。期末現在の公社債組入比率は64.9%となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

今後の運用につきましても、国債証券先物の調整売買を行い、国債証券先物取引の売建額が純資産総額の5倍程度になるよう運用を行ってまいります。

1 万口当たりの費用明細 (2014年3月18日から2015年3月16日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/3/18~2015/3/16		
	金額	比率	
平均基準価額	360円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	2円 (1) (1) (0)	0.571% (0.274) (0.255) (0.042)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.034 (0.034)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	2	0.607	

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年3月18日から2015年3月16日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	
国内	国債証券	14,699,315	12,699,753 (3,000,000)

(注) 金額は受渡代金 (経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

派生商品の取引状況等 (2014年3月18日から2015年3月16日まで)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新買付額	決済額	新売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内	債券	長期国債標準物	百万円 -	百万円 -	百万円 104,187	百万円 114,648	百万円 -	百万円 19,263	百万円 6

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年3月18日から2015年3月16日まで)

公社債 (上位10銘柄)

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
第502回	国庫短期証券	2,499,997	第502回	国庫短期証券	2,499,927
第510回	国庫短期証券	2,499,987	第448回	国庫短期証券	2,099,957
第448回	国庫短期証券	2,099,670	第430回	国庫短期証券	2,099,934
第481回	国庫短期証券	1,799,960	第465回	国庫短期証券	1,799,982
第465回	国庫短期証券	1,799,910	第421回	国庫短期証券	1,399,983
第459回	国庫短期証券	1,199,920	第459回	国庫短期証券	1,199,987
第441回	国庫短期証券	1,199,910	第441回	国庫短期証券	1,199,984
第477回	国庫短期証券	999,995	第462回	国庫短期証券	199,998
第475回	国庫短期証券	199,999	第442回	国庫短期証券	199,998
第462回	国庫短期証券	199,987			

(注) 金額は受渡代金 (経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年3月18日から2015年3月16日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年3月16日現在)

(1) 国内 (邦貨建) 公社債

(A) 種類別

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,500,000 (2,500,000)	2,499,991 (2,499,991)	64.9 (64.9)	— (—)	— (—)	— (—)	64.9 (64.9)

(注) () 内は、非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 銘柄別

区 分	当 期 末				
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第510回国庫短期証券	% —	千円 2,500,000	千円 2,499,991	2015/5/12
合 計	銘 柄 数 金 額	1 銘柄	2,500,000	2,499,991	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	長 期 国 債 標 準 物	百万円 —	百万円 19,263

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,499,991	% 64.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,369,227	35.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,869,218	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,867,864,278円
コール・ローン等	1,271,813,850
公 社 債(評価額)	2,499,991,560
未 収 入 金	6,148,520
未 収 利 息	348
差入委託証拠金	89,910,000
(B) 負 債	13,449,365
未 払 解 約 金	1,463,646
未 払 信 託 報 酬	11,932,619
そ の 他 未 払 費 用	53,100
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,854,414,913
元 本	113,405,208,242
次 期 繰 越 損 益 金	△109,550,793,329
(D) 受 益 権 総 口 数	113,405,208,242口
1万口当たり基準価額(C/D)	340円

- (注) 期首元本額 150,595,607,221円
 期中追加設定元本額 36,751,923,792円
 期中一部解約元本額 73,942,322,771円
- (注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は109,550,793,329円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.0340円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(719,364,665円)および分配準備積立金(389,994円)より、分配対象収益は719,754,659円(1万口当たり63円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2014年3月18日 至2015年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,038,966円
受 取 利 息	1,038,966
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,673,337
売 買 益	△ 798,947
売 買 損	2,472,284
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 427,266,212
取 引 益	49,172,544
取 引 損	△ 476,438,756
(D) 信 託 報 酬 等	△ 27,494,056
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 452,047,965
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 865,681,023
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△108,233,064,341
(配 当 等 相 当 額)	(719,364,665)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△108,952,429,006)
(H) 合 計(E+F+G)	△109,550,793,329
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△109,550,793,329
追 加 信 託 差 損 益 金	△108,233,064,341
(配 当 等 相 当 額)	(719,364,665)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△108,952,429,006)
分 配 準 備 積 立 金	389,994
繰 越 損 益 金	△ 1,318,118,982

- (注) 損益の状況の中で
- (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位: 円・%、1 万口当たり・税引前)

項目	当期
	2014年3月18日 ～2015年3月16日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	63

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書(全体版)について電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。